

2016年度予算要求（その①）

2015年12月③ 572号（2面）

1. 医療・福祉の充実を

- ① 介護予防・日常生活支援総合事業は、サービスの低下をきたさないよう実態を十分把握し、対象者・家族がより利用しやすいものとする。
- ② 特別養護老人ホームなど高齢者施設の待機者解消のために対策を講じること。要介護1・2も入所対象とするよう国に要望すること。
- ③ 各種高齢者施設における利用者（入所・通所、家族等）の実態を把握し、困難を解消するよう国に要望すること。
- ④ 介護従事者の離職率が高い状況を鑑み、介護従事者が専門職として生きがいをもって働けるよう、待遇改善を国に要望すること。
- ⑤ 国民皆保険制度の継続と医療費の無料化を国に要求すること。
- ⑥ 国に対して、国民健康保険事業への国庫負担の拡充を引き続き求めること。
- ⑦ 国民健康保険料や一部負担金減免制度について拡充に努めること。広報・ホームページなどでも周知すること。
- ⑧ 国民健康保険事業の広域化については、市財政への影響を検討し、負担が増えないよう国・県へ要望すること。また、市民に対しては、減免制度など厚木市独自の制度を充実すること。

- ⑨ 心身障害者医療費助成制度の年齢制限を撤廃すること。
- ⑩ 障害者の雇用拡大を企業に働きかけ、法定雇用率の達成を求め、優良企業の顕彰を行うこと。
- ⑪ 障害者の自動車ガソリン助成事業・福祉タクシー事業については利用者の声をよく聞き、改善すること。
- ⑫ 生活保護の申請に関しては親身な相談を行い、申請しやすくすること。可能な限り早期の支給を行うこと。また、扶養照会については慎重かつ適正な対応をすること。
- ⑬ 生活保護基準の引き下げに伴い、転居等の強要をしないこと。生活保護受給者の年齢、健康などを含む生活状況を考慮し、親身な相談を行うこと。
- ⑭ 生活保護受給者の生活実態の把握や相談の充実および職員の負担軽減のため、人員の配置を拡充すること。
- ⑮ 厚木市立病院が建設中であることから、安全第一を心掛け、引き続き患者・利用者、周辺住民への配慮を行うこと。
- ⑯ 新病院の全面オープンに向け、医療スタッフ並びに事務職員の確保・充実を図ること。



2. 少子化対策・子育て支援の充実を

- ① 子ども医療費助成制度を、国が実施するよう要求すること。
- ② 県に対し、小児医療費助成制度の補助率の引き上げ、一部負担金の廃止を引き続き要求すること。
- ③ 保育所の待機児については、施設の増設・拡充や民間施設への助成で解消を図ること。
- ④ 子ども子育て支援新制度が実施されたが、実態を把握し、保育環境の向上に努めること。
- ⑤ 保育所の障害児・ゼロ歳児・時間外保育を拡大すること。市内で病児保育が実施できるよう支援策を講じること。
- ⑥ 市立保育所については、引き続き公立保育所として存続すること。市立保育所の全園民営化計画を見直すこと。民営化したもみじ保育所の検証を行うこと。
- ⑦ 保育士はできる限り正規雇用とすること。
- ⑧ 厚木市子ども育成条例にのっとり、育児休業制度は母親だけでなく父親も取得できることを周知し、全事業所での実施を目指すこと。民間の実施状況を調査し、結果を公表すること。育児休業中の給与保障の拡充を国に求めること。
- ⑨ 不育症治療への支援を行うこと。また、国・県へも引き続き支援を要望すること。



3. 子どもと教育の危機を打開するために

- ① いじめ、不登校などの未然防止を図ること。実態を把握し、早期の解決を図るための体制を確立すること。
- ② 小中学校の教職員の多忙化を解消する具体的な対策を講じること。
- ③ 少人数学級を小中学校の全学年で実施すること。また、国に対して拡大するよう求めること。
- ④ 学校図書館の充実を図り、子どもたちが読書に親しめる環境をつくること。専任・専門・正規の学校司書を配置すること。
- ⑤ 学童保育については希望者が全員入所できるよう拡充を図ること。
- ⑥ 私立高等学校等の学費等のいっそうの負担軽減を図ること。
- ⑦ 就学援助制度については引き続き平成25年度の生活保護基準で対応すること。
- ⑧ 教育委員会制度は改定されたが、教育委員会の自主性・自立性を確保すること。



9. 国際平和・非核宣言都市としての事業推進を

- ① 戦争法（安保法制）の廃止と、集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回するよう国に求めること。
- ② 平和市長会議に加盟している自治体として、8月を中心とした平和月間を設けるなど、平和の尊さを広く市民に知らせること。事業実施にあたり、企画段階からより多くの市民が参加できるよう引き続き努めること。
- ③ 市民の平和活動に行政もさらに参加・支援すること。
- ④ 厚木市の国際平和・非核宣言を広く市民

および来厚者に知ってもらうために、駅周辺や行政区境に宣言塔を設置すること。

- ⑤ 米軍厚木基地へのオスプレイ等訓練機の配備に反対し、関係自治体と協力し、国に働きかけること。

10. その他（マイナンバー制度）

- ① 社会保障・税番号制度は、事業実施前に法改正や施行規則等の改定が行われ、対象が拡大された。また、個人番号通知の事務が大幅に遅れ、制度に絡む詐欺が発生するなど、問題が顕著になっている。情報流失も含め、制度への信頼が揺らいでいる。国に対し、制度の廃止、または延期を求めること。